

運用報告書(全体版) 満期償還

第7作成期

第12期 (償還日：2018年8月31日)

パインブリッジ・ バンクローン・ファンド 2015-08 〈愛称：アメリカン・スカイ 15-08〉

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ・バンクローン・ファンド 2015-08」は、2018年8月31日をもちまして償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9：00～17：00 (土、日、祝休日を除く))

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類		単位型投信／海外／その他資産 (バンクローン)
信 託 期 間		2015年8月14日から2018年8月31日まで
運 用 方 針		・「パインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1」(円建て)に95%程度、「短期債マザーファンド」受益証券に5%程度投資を行うことを基本としますが、収益性、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。 ・「パインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1」(円建て)への投資を通じて、主として米国企業向けバンクローン(貸付債権)に投資を行い、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。 ・「短期債マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内外の公社債に投資を行い、信託財産の安定的な成長を目指します。
主 要 運 用 対 象	パインブリッジ・バンクローン・ファンド 2015-08	「パインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1」を主要投資対象とします。
	パインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1	米国企業向けバンクローンを主要投資対象とします。
	短期債マザーファンド 受 益 証 券	内外の公社債、内外のコマーシャル・ペーパーおよび外国法人が発行する譲渡性預金証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	パインブリッジ・バンクローン・ファンド 2015-08	・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。
	パインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1	・主として米国の投資適格未満(BBB格未満)の企業向け担保付バンクローンに投資を行います。 ・実質組入れの外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替ヘッジを行います。
	短期債マザーファンド 受 益 証 券	・株式への投資は行いません。 ・外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
収 益 分 配		毎年3、6、9、12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

目 次

◆パインブリッジ・バンクローン・ファンド 2015-08<愛称：アメリカン・スカイ 15-08> 運用報告書 償還

◆設定以来の運用実績	1
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◆設定以来の投資環境	3
◆設定以来の運用経過	7
◆1万口（元本10,000円）当たりの費用明細	10
◆売買および取引の状況.....	10
◆利害関係人との取引状況等	11
◆組入資産の明細.....	11
◆投資信託財産の構成	11
◆資産、負債、元本および償還価額の状況.....	11
◆損益の状況.....	11
◆投資信託財産運用総括表	12
◆毎計算期末の状況	12
◆償還金のお知らせ	12

<参考情報>

◆パインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1の運用状況.....	13
◆短期債マザーファンド運用報告書.....	18

◆設定以来の運用実績

決 算 期		(分配落)	基 準 価 額			受 益 者 利 回 り	債 券 組入比率	投資信託証券 組入比率	元 本 残 存 率
			税 込 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率				
第1作成期	(設 定 日)	円	円	円	%	%	%	%	%
	2015年8月14日	10,000	—	—	—	—	—	—	100.0
第2作成期	第 1期(2015年12月10日)	9,575	45	△380	△3.8	△11.7	0.1	98.9	99.3
	第 2期(2016年 3月10日)	9,343	45	△187	△2.0	△9.9	0.1	99.6	78.1
第3作成期	第 3期(2016年 6月10日)	9,713	45	415	4.4	△1.8	0.1	98.9	74.5
	第 4期(2016年 9月12日)	9,843	10	140	1.4	△0.1	0.1	99.0	71.7
第4作成期	第 5期(2016年12月12日)	9,944	10	111	1.1	0.7	0.1	98.8	55.6
	第 6期(2017年 3月10日)	10,041	10	107	1.1	1.3	0.1	98.6	54.2
第5作成期	第 7期(2017年 6月12日)	10,050	10	19	0.2	1.2	0.1	98.8	52.3
	第 8期(2017年 9月11日)	10,049	10	9	0.1	1.1	0.1	98.0	46.6
第6作成期	第 9期(2017年12月11日)	10,075	10	36	0.4	1.2	0.1	98.7	43.4
	第10期(2018年 3月12日)	10,075	10	10	0.1	1.1	0.1	99.0	39.3
第7作成期	第11期(2018年 6月11日)	10,023	10	△42	△0.4	0.8	0.1	98.7	38.1
	(償 還 日)	(償還価額)							
	第12期(2018年 8月31日)	9,974.01		△48.99	△0.5	0.6	—	—	36.9

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注3) 受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 当ファンドは適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組入比率	投資信託証券 組 入 比 率
			騰落率		
第12期	(期 首) 2018年6月11日	円 10,023	% —	% 0.1	% 98.7
	6月末	9,976	△0.5	0.1	98.0
	7月末	10,005	△0.2	0.1	99.3
	(償 還 日) 2018年8月31日	(償還価額) 9,974.01	△0.5	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

設定以来の投資環境

(2015年8月14日～2018年8月31日)

第1作成期 (2015年8月14日～2015年12月10日)

<バンクローン市場>

バンクローン市場は、中国経済の成長鈍化懸念、原油価格の下落、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ時期の不透明感の高まりなどを受けて投資家心理が悪化したことから、軟調な展開となりました。個人投資家からの資金流出が続き、年後半にかけてはバンクローンを担保資産とするCLO（ローン担保証券）の新規発行が減少したこともバンクローン市場の下押し圧力となりました。

<ハイイールド債券市場>

ハイイールド債券市場も、世界的なリスク回避の動きを受けて下落しました。10月には中国における政策金利と預金準備率の引き下げ、欧州や日本における追加金融緩和見通しなど、世界的な金融緩和策の拡大期待などから投資家心理が改善し上昇を見せましたが、11月以降作成期末にかけてはFRBによる年内利上げ観測の強まりや原油安を受けて再び下落に転じました。

<国内短期債券市場>

短期国債3ヵ月金利は、日銀の買い入れ及び内外投資家の需要に支えられて、安定的に推移しました。基本的にはマイナス金利、もしくはゼロ金利近辺で推移する状況が継続しました。

第2作成期 (2015年12月11日～2016年6月10日)

<バンクローン市場>

バンクローン市場は、作成期首から2月下旬にかけては、世界経済の先行き不透明感の高まりや原油安の進行などを背景に投資家心理が悪化する中、下落しました。バンクローンを担保資産とするCLOの発行が手控えられたことなどから需要が限定的であったこともバンクローン市場の下押し圧力となりました。しかし、その後は原油価格の回復や世界経済に対する過度な懸念の後退により投資家心理が好転したことから、バンクローン市場は上昇に転じました。バンクローンの新規発行が低水準な一方でCLOの発行が高水準なものとなるなど需給環境が改善したことにも下支えされ、作成期末にかけて堅調に推移しました。

<ハイイールド債券市場>

ハイイールド債券市場は、作成期首から2月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感の高まりや原油安の進行、米国の利上げへの警戒感などを背景に投資家のリスク回避的な動きが強まったことから信用スプレッド（国債への上乗せ金利）が大幅に拡大し、調整局面となりました。しかし、その後は原油価格の持ち直し、米国の利上げペースの減速観測などを背景に安心感が広まったことから上昇に転じ、作成期末にかけて堅調に推移しました。

<国内短期債券市場>

短期国債3ヵ月金利は日銀の積極的な金融緩和および海外投資家の買いに支えられて、金利は低下基調で推移しました。今年1月の日銀のマイナス金利政策導入の決定後はさらにマイナス幅を広げており、6月に入り、マイナス0.26%近辺で推移しています。

第3作成期 (2016年6月11日～2016年12月12日)

<バンクローン市場>

バンクローン市場は、6月のBREXIT（英国のEU（欧州連合）からの離脱）や11月の米国大統領選挙の結果を受けて投資家心理が悪化した局面では弱含みましたが、バンクローンを担保資産とするCLOの発行が低水準であった年初から増加に転ずるなど需給環境の改善が続く中、底堅い展開となりました。また、米国の利上げ観測が強まる中、金利上昇局面に相対的に有利とされるバンクローン市場にリテールファンドからの資金流入が増加したことも市場の下支え要因となりました。

<ハイイールド債券市場>

ハイイールド債券市場は上昇しました。BREXITを受けて投資家のリスク回避の動きが強まったものの、原油価格の上昇などを背景に信用スプレッドが縮小し、堅調に推移しました。11月の米国大統領選挙後は米国金利の急上昇を受けて下落したものの、次期政権の景気対策への期待から投資家心理が改善する中、信用スプレッドがさらに縮小したことから上昇に転じ、底堅い展開となりました。

<国内短期債券市場>

短期国債3ヵ月物は日銀の積極的な金融緩和及び海外投資家の買いに支えられて、金利はマイナス圏で推移しました。今年6月にマイナス0.2%台で推移した後、9月末にかけてはマイナス0.35%近辺まで低下しました。その後はマイナス金利の深堀りが見送られたこともあり、マイナス0.2%台後半に上昇する局面もありましたが、12月には再び金利が低下、マイナス0.40%近辺で推移しています。

第4作成期 (2016年12月13日～2017年6月12日)

<バンクローン市場>

バンクローン市場は、投資家心理の改善や良好な需給環境の継続を背景に上昇基調を辿りました。米国新政権による政策の先行き不透明感の広まりなどの懸念材料はあったものの、堅調な企業業績などを背景に投資家心理は改善傾向が続きました。需給環境については、FRBによる金融政策が正常化に向かう中、金利上昇局面に相対的に有利とされるバンクローンへの投資家からの需要が高まりました。こうした中、バンクローンを担保資産とするCLOの発行が増加し、リテールファンドからバンクローン市場への資金流入が増加しました。

<ハイイールド債券市場>

ハイイールド債券市場は上昇しました。米国新政権の政策運営に対する不透明感の高まりや欧州の政治リスクへの警戒などから信用スプレッドが一時的に拡大する局面もありましたが、良好な企業決算や世界的な株高などを背景に投資家のリスク選好が高まる中、作成期を通じて見ると、信用スプレッドは縮小しました。米国債利回りは、FRBによる12月と3月の利上げを受けて短い年限の利回りは上昇しましたが、インフレ期待の低下を背景に中長期債の利回りは低下基調で推移しました。

<国内短期債券市場>

短期国債3ヵ月物は日銀の買い入れ減額及び海外投資家の買い需要の減少もあり、マイナス幅は縮小したものの引き続きマイナス圏で推移しました。2016年12月にマイナス0.4%まで低下した3ヵ月金利は、2017年に入ると、需給の緩和から4月にはマイナス0.1%近辺まで金利が上昇しました。その後も6月にかけて市場はやや落ち着きを取り戻し、引き続きマイナス0.1%近辺で推移しました。

第5作成期 (2017年6月13日～2017年12月11日)**<バンクローン市場>**

バンクローン市場は、堅調な企業業績や良好な需給環境の継続を背景に上昇基調を辿りました。米国税制改革法案に対する不透明感の広まりなどの懸念材料はあったものの、堅調な企業業績などを背景に投資家心理は改善傾向が続きました。需給環境については、FRBによる金融政策が正常化に向かう中、金利上昇局面に相対的に有利とされるバンクローンへの投資家からの需要が高まりました。こうした中、バンクローンを担保資産とするCLOの発行が増加し、リテールファンドからバンクローン市場への資金流入が増加しました。

<ハイイールド債券市場>

ハイイールド債券市場は、リスク回避的な動きから一時的に軟調となる場面もありましたが、作成期を通じて見ると上昇しました。8月には、北朝鮮と米国との軍事衝突に対する警戒感の高まりを背景に軟調となったことや、11月には、米国税制改革法案の先送りなどを背景にリスク回避的な動きから軟調となる局面もありましたが、良好な企業決算や世界的な株高などに下支えられ、概ね上昇基調となりました。米国債利回りは、FRBによる利上げを受けて短い年限の利回りの上昇が顕著となりました。

<国内短期債券市場>

短期国債3ヵ月金利は日銀の買い入れ減額の影響もあり、マイナス幅を縮小する局面もあったものの、海外投資家からの買いが支えとなり、引き続きマイナス圏で推移しました。6月にマイナス0.1%近辺でスタートした後、9月末には期末要因もありマイナス0.2%まで下げる局面もありました。その後は、日銀の買い入れ減額の影響もあり金利は下げ止まり、12月は再びマイナス0.1%近辺で推移しています。

第6作成期 (2017年12月12日～2018年6月11日)**<バンクローン市場>**

バンクローン市場は、米国での税制改革法案の成立や、堅調な企業業績、良好な需給環境の継続等を背景に上昇基調を辿りました。しかし2月上旬には米国の雇用統計が良好な内容となったことに伴う長期金利の一段の上昇が嫌気され、米国株式市場が大幅下落したことを背景とした投資家心理の悪化等による市場の混乱から軟調な展開となりました。その後は金利上昇局面に相対的に有利とされるバンクローンへの投資家からの需要により下落幅を縮小させました。

<ハイイールド債券市場>

ハイイールド債券市場は、1月中旬までは堅調な企業業績や良好な需給環境の継続を背景に上昇基調を辿りました。しかし、1月下旬以降は、株式市場の急落や米国10年国債利回りが2014年1月以来の高水準となる中、ハイイールド債券市場も投資信託やETF（上場投資信託）からの資金流出が重なり下落しました。その後は堅調さが示された企業業績や市場の安定化等に伴い反発し下落幅を縮小させました。

<国内短期債券市場>

短期国債3ヵ月金利は日銀の買い入れ減額の影響があったものの、海外投資家からの買いが支えとなったこともあり、マイナス圏で推移しました。12月にマイナス0.10%近辺でスタートした後、3月にかけて期末要因もありマイナス0.20%を下回る水準まで低下する局面もありました。その後は、金利は下げ止まり、6月は再びマイナス0.10%台前半で推移しました。

第7作成期（2018年6月12日～2018年8月31日）

<バンクローン市場>

バンクローン市場は、トランプ政権の保護主義的な通商政策への警戒感に伴う市場のリスク回避的な動きが強まったことや、M&A（企業の合併、買収）関連のローン発行が活発となり供給量が需要を上回る場面が見られたことがバンクローン価格の下押し圧力となりましたが、その後は米国長期金利の低下や良好な企業業績による市場のリスク回避的な動きの後退などを受け、底堅く推移しました。

<ハイイールド債券市場>

ハイイールド債券市場は、トランプ政権の保護主義的な通商政策を受け米国と主要国との間で貿易摩擦の激化観測が高まったことや南欧の政治リスクの高まりなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、信用スプレッドが拡大傾向となったことなどから軟調な展開が見られましたが、作成期末にかけては原油価格の上昇一服に伴うインフレ圧力の弱まりや好決算発表を受けた株式上昇に伴うリスク選好の動きの中、下落幅は縮小しました。

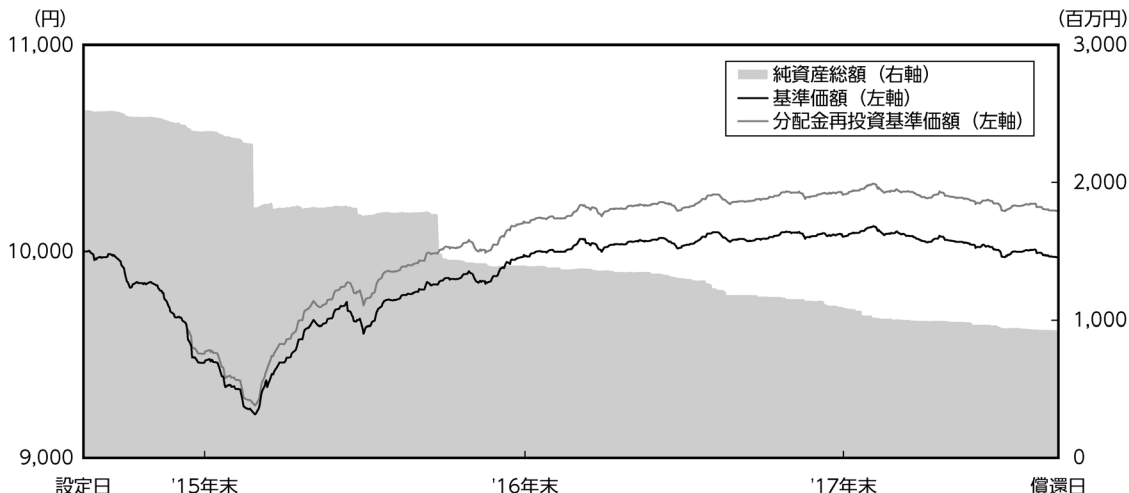
<国内短期債券市場>

短期国債3ヵ月金利は日銀の金融政策に若干の変更はあったものの、大きな動きはなく引き続きマイナス圏で推移しました。6月にマイナス0.12%近辺でスタートした後、8月にかけては緩やかに金利は低下して、マイナス0.15%近辺で推移しました。

設定以来の運用経過

(2015年8月14日～2018年8月31日)

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 当ファンドは単位型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1作成期 (2015年8月14日～2015年12月10日)

当ファンドの主な投資対象であるパインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1(ケイマン籍/円建て外国投資信託)の基準価額が下落したことが、当ファンドの基準価額の主な下落要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第1期45円(元本1万口当たり課税前)とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期 (2015年12月11日～2016年6月10日)

当ファンドの主な投資対象であるパインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1(ケイマン籍/円建て外国投資信託)の基準価額が上昇したことが、当ファンドの基準価額の主な

上昇要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第2期、第3期それぞれ45円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期（2016年6月11日～2016年12月12日）

当ファンドの主な投資対象であるパインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1（ケイマン籍／円建て外国投資信託）の基準価額が上昇したことが、当ファンドの基準価額の主な上昇要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第4期、第5期それぞれ10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期（2016年12月13日～2017年6月12日）

当ファンドの主な投資対象であるパインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1（ケイマン籍／円建て外国投資信託）の基準価額が上昇したことが、当ファンドの基準価額の主な上昇要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第6期、第7期それぞれ10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期（2017年6月13日～2017年12月11日）

当ファンドの主な投資対象であるパインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1（ケイマン籍／円建て外国投資信託）の基準価額が上昇したことが、当ファンドの基準価額の主な上昇要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第8期、第9期それぞれ10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期（2017年12月12日～2018年6月11日）

当ファンドの主な投資対象であるパインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1（ケイマン籍／円建て外国投資信託）の基準価額が下落したことが、当ファンドの基準価額の下落要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第10期、第11期それぞれ10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期（2018年6月12日～2018年8月31日）

当ファンドの主な投資対象であるパインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1（ケイマン籍／円建て外国投資信託）の基準価額が下落したことが、当ファンドの基準価額の下落要因となりました。

●運用経過

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。2018年8月31日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2018年6月12日～2018年8月31日)

項 目	第12期 (2018.6.12～2018.8.31)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	22円	0.223%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,990円です。
(投信会社)	(5)	(0.048)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(17)	(0.168)	交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.007)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (投資信託証券)	20 (20)	0.203 (0.203)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、外国投資信託証券の売却時にかかる信託財産留保額
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	42円	0.426%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目の費用は、このファンドが組入れている外国籍投資信託証券が支払った費用を含みません。

◆売買および取引の状況

(2018年6月12日～2018年8月31日)

【投資信託証券】

銘 柄 名		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	パインブリッジ・シニア・セキュアード・ ロ ー ン ・ サ ブ ・ ト ラ ス ト 1	千口	千円	千口	千円
		12,726	11,487	1,051,379	950,431

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短 期 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口	千円	千口	千円
	－	－	1,464	1,493

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2018年6月12日～2018年8月31日)

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2018年8月31日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2018年8月31日現在)

項 目	当作成期末（償還時）	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	930,753	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	930,753	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2018年8月31日現在)

項 目	第12期末(償還時)
	円
(A) 資 産	930,753,023
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	930,753,023
(B) 負 債	2,079,918
未 払 信 託 報 酬	2,076,093
未 払 利 息	3,825
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	928,673,105
元 本	931,092,977
償 還 差 損 金	△ 2,419,872
(D) 受 益 権 総 口 数	931,092,977口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,974円01銭

<注記事項>

設定年月日 2015年8月14日
設定元本額 2,522,385,588円

第12期

期首元本額 963,416,399円
元本残存率 36.9%
1口当たり純資産額 0.997401円
償還差損金 2,419,872円

◆損益の状況

(2018年6月12日～2018年8月31日)

項 目	第12期
	円
(A) 配 当 等 収 益	11,469,656
受 取 配 当 金	11,487,077
支 払 利 息	△ 17,421
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 14,019,877
売 買 益	14,543,381
売 買 損	△ 28,563,258
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,097,970
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 4,648,191
(E) 前期繰越損益金	2,248,363
(F) 解約差損益金	△ 20,044
償還差損金 (D + E + F)	△ 2,419,872

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年8月14日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年8月31日		資産総額	930,753,023円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,079,918円
受益権口数	2,522,385,588口	931,092,977口	△1,591,292,611口	純資産総額	928,673,105円
				受益権口数	931,092,977口
元本額	2,522,385,588円	931,092,977円	△1,591,292,611円	1万口当たり償還金	9,974.01円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	2,505,255,593円	2,398,837,848円	9,575円	45円	0.4500%
第2期	1,970,734,766	1,841,192,780	9,343	45	0.4500
第3期	1,879,548,550	1,825,537,947	9,713	45	0.4500
第4期	1,809,065,154	1,780,648,259	9,843	10	0.1000
第5期	1,404,288,543	1,396,462,864	9,944	10	0.1000
第6期	1,368,700,804	1,374,337,457	10,041	10	0.1000
第7期	1,321,118,565	1,327,729,320	10,050	10	0.1000
第8期	1,175,694,894	1,181,447,671	10,049	10	0.1000
第9期	1,096,849,075	1,105,120,923	10,075	10	0.1000
第10期	992,069,106	999,552,150	10,075	10	0.1000
第11期	963,416,399	965,664,762	10,023	10	0.1000
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				189.01円	0.6198%

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込）	9,974円01銭
---------------	-----------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

<参考情報>

◆パインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1の運用状況 (計算期間: 2017年3月1日~2018年2月28日)

直近入手可能な2018年2月28日現在の概要を、以下のとおりご報告いたします。

種類・項目		パインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1
		ケイマン籍外国投資信託 (円建て)
運用の基本方針		
	基本方針	主として米国企業向けバンクローンに投資を行い、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。
	投資態度	主として米国の投資適格未満 (BBB格未満) の企業向け担保付バンクローンに投資を行います。また、国債、政府機関債、地方債、社債および米国企業向け以外のバンクローンに投資を行う場合があります。 実質組入れの外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替ヘッジを行います。
ファンドにかかる費用		
	信託報酬	日々の純資産総額に対し、年率0.60% (国内における消費税等はいかかりません) が投資顧問会社に支払われます。
	申込手数料	ファンドで買い付ける場合は不要です。
	信託財産留保額	0.20%
	その他の費用	監査費用、弁護士費用、有価証券売買時の売買委託手数料、ファンドの設定に関する費用等がかかります。
その他		
	投資顧問会社	パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

パインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1

※以下は、「パインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1」が主要投資対象とする「パインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・ファンド Ltd.」の情報を記載しています。

パインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・ファンド Ltd.

◆損益計算書

(2017年3月1日～2018年2月28日)

投資収益	(単位：米国ドル)
受取利息	17,091,220
その他利息	220,929
投資収益合計	17,312,149
営業費用	
運用報酬	1,537,957
事務費用	387,029
カストディアン報酬	320,962
その他費用	348,741
営業費用合計	2,594,689
正味投資収益	14,717,460
投資の正味実現利益及び未実現利益	
投資の正味実現利益	199,066
投資の正味未実現利益	(482,324)
投資の実現利益及び未実現利益の合計	(283,258)
営業活動による純資産の純増	14,434,202

パインブリッジ・シニア・セキユアード・ローン・ファンド Ltd.

◆組入資産の明細 (2018年2月28日現在)

直近の組入資産(現地日付2018年2月28日)の内容は以下のとおりです。

	額面 (米国ドル)	評価額 (米国ドル)
Investments, at fair value		
Bank Debt		
United States of America		
Aerospace & Defense (1.31%)	5,485,719	5,500,317
Automobile (2.44%)	10,186,561	10,218,965
Beverage, Food & Tobacco (1.08%)	4,550,460	4,540,832
Broadcasting & Entertainment (3.95%)	16,531,332	16,527,437
Buildings & Real Estate (2.07%)	8,877,884	8,675,094
Cargo Transport (1.57%)	6,558,653	6,556,696
Chemicals, Plastics & Rubber (4.92%)	20,576,676	20,625,510
Containers, Packaging & Glass (2.52%)	10,698,589	10,569,391
Diversified/Conglomerate Manufacturing (2.71%)	11,327,654	11,359,835
Diversified/Conglomerate Service (5.98%) *	25,043,118	25,035,946
Ecological (1.04%)	4,321,762	4,336,218
Electronics (5.87%) *	24,575,483	24,579,180
Finance (7.80%) *	32,667,137	32,666,483
Grocery (0.92%)	3,896,223	3,837,439
Healthcare, Education & Childcare (7.95%) *	33,225,864	33,283,055
Home & Office Furnishings, Housewares & Durable Consumer Products (0.42%)	1,815,000	1,749,206
Hotels, Motels, Inns & Gaming (6.11%) *	25,450,362	25,568,424
Insurance (1.30%)	5,542,314	5,448,038
Leisure & Amusement, Motion Pictures, Entertainment (0.93%)	3,884,266	3,890,008
Machinery (Non-Agriculture, Non-Construction & Non-Electronic) (1.81%)	7,624,867	7,593,181
Mining, Steel, Iron and Non-Precious Metals (0.87%)	3,610,485	3,637,564
Oil & Gas (0.98%)	4,167,629	4,117,245
Personal & Non-Durable Consumer Products (Manufacturing Only) (0.17%)	706,436	713,945
Personal Transportation (0.84%)	3,502,222	3,508,500
Personal, Food and Miscellaneous Services (2.05%)	8,811,095	8,598,032
Printing & Publishing (3.21%)	13,935,043	13,436,250
Retail Store (1.50%)	6,359,890	6,295,348
Telecommunications (2.26%)	9,534,907	9,484,005
Utilities (3.74%)	16,232,782	15,664,706
Total United States of America (cost \$327,348,884) (78.32%)	329,700,413	328,016,850
Canada		
Beverage, Food & Tobacco (0.34%)	1,428,655	1,426,869
Diversified/Conglomerate Manufacturing (0.07%)	315,800	316,394
Diversified/Conglomerate Service (0.32%)	1,349,269	1,360,792
Healthcare, Education & Childcare (0.29%)	1,190,542	1,204,234
Leisure & Amusement, Motion Pictures, Entertainment (0.05%)	200,295	201,381
Oil & Gas (0.66%)	2,929,475	2,751,342
Personal, Food and Miscellaneous Services (0.08%)	321,096	321,497
Personal Transportation (0.04%)	163,053	163,664
Telecommunications (0.37%)	1,557,580	1,564,075
Total Canada (cost \$9,437,034) (2.22%)	9,455,765	9,310,248

* No individual investments represent greater than 5% of Net Assets.

	額面 (米ドル)	評価額 (米ドル)
Investments, at fair value (Continued)		
Bank Debt (Continued)		
Cayman Islands		
Cargo Transport (cost \$2,912,593) (0.70%)	2,929,364	2,929,443
France		
Broadcasting & Entertainment (0.63%)	2,771,583	2,658,512
Electronics (0.14%)	580,976	576,618
Total France (cost \$3,316,514) (0.77%)	3,352,559	3,235,130
Germany		
Broadcasting & Entertainment (cost \$733,906) (0.18%)	735,745	734,369
Ireland		
Healthcare, Education & Childcare (cost \$2,462,767) (0.59%)	2,461,952	2,470,594
Luxembourg		
Automobile (0.07%)	303,112	304,628
Broadcasting & Entertainment (0.63%)	2,686,866	2,648,970
Cargo Transport (0.53%)	2,224,974	2,211,068
Diversified/Conglomerate Service (0.57%)	2,373,986	2,379,374
Electronics (0.23%)	984,618	984,008
Finance (0.91%)	3,788,310	3,777,237
Oil & Gas (0.09%)	977,041	388,921
Telecommunications (0.64%)	2,696,033	2,681,948
Total Luxembourg (cost \$15,809,905) (3.67%)	16,034,940	15,376,154
Netherlands		
Broadcasting & Entertainment (cost \$2,995,698) (0.71%)	3,000,926	2,988,265
United Kingdom		
Aerospace & Defense (0.59%)	2,503,723	2,466,167
Diversified/Conglomerate Service (0.09%)	385,863	386,666
Electronics (0.11%)	460,162	461,028
Insurance (0.28%)	1,161,616	1,171,490
Leisure & Amusement, Motion Pictures, Entertainment (0.43%)	1,783,158	1,780,484
Total United Kingdom (cost \$6,236,668) (1.5%)	6,294,522	6,265,835
Total Bank Debt (cost \$371,253,969) (88.66%)	373,966,186	371,326,888
Corporate Bonds		
United States of America		
Aerospace & Defense (0.05%)	200,000	195,000
Beverage, Food & Tobacco (0.20%)	849,000	836,149
Broadcasting & Entertainment (0.61%)	2,572,000	2,557,904
Buildings & Real Estate (0.69%)	2,853,000	2,891,854
Containers, Packaging & Glass (0.03%)	126,000	128,520
Diversified/Conglomerate Manufacturing (0.06%)	250,000	260,000
Diversified/Conglomerate Service (0.35%)	1,477,000	1,463,244
Ecological (0.16%)	639,000	653,378
Electronics (0.37%)	1,524,000	1,542,219
Finance (0.79%)	3,287,000	3,322,561
Healthcare, Education & Childcare (0.21%)	951,000	894,645
Hotels, Motels, Inns & Gaming (0.15%)	610,000	616,725
Mining, Steel, Iron and Non-Precious Metals (0.09%)	375,000	381,563
Oil & Gas (1.35%)	5,559,000	5,662,166

	額面 (米国ドル)	評価額 (米国ドル)
Investments, at fair value (Continued)		
Corporate Bonds (Continued)		
United States of America (Continued)		
Personal Transportation (0.12%)	486,691	496,580
Personal, Food and Miscellaneous Services (0.22%)	960,000	939,844
Printing & Publishing (0.31%)	1,235,000	1,286,579
Retail Store (0.15%)	636,000	613,095
Telecommunications (0.24%)	1,007,000	998,328
Utilities (0.16%)	700,000	689,465
Total United States of America (cost \$26,418,864) (6.31%)	26,296,691	26,429,819
Canada		
Buildings & Real Estate (0.09%)	343,000	358,435
Chemicals, Plastics & Rubber (0.11%)	500,000	496,250
Containers, Packaging & Glass (0.09%)	365,000	372,113
Oil & Gas (0.05%)	250,000	214,375
Total Canada (cost \$1,441,765) (0.34%)	1,458,000	1,441,173
France		
Broadcasting & Entertainment (cost \$600,625) (0.14%)	600,000	579,180
Luxembourg		
Chemicals, Plastics & Rubber (0.04%)	150,000	151,688
Mining, Steel, Iron and Non-Precious Metals (0.02%)	77,000	84,819
Telecommunications (0.07%)	305,000	307,288
Total Luxembourg (cost \$548,593) (0.13%)	532,000	543,795
Netherlands		
Telecommunications (cost \$594,375) (0.14%)	600,000	575,250
United Kingdom		
Automobile (0.08%)	320,000	317,296
Telecommunications (0.19%)	780,000	782,770
Oil & Gas (0.05%)	210,000	221,025
Total United Kingdom (cost \$1,302,850) (0.32%)	1,310,000	1,321,091
Total Total Corporate Bonds (cost \$30,907,072) (7.38%)	30,796,691	30,890,308
Common stock		
United States of America		
Diversified/Conglomerate Manufacturing (cost \$309,681) (0.07%)	-	330,660
Total Common stock (cost \$309,681) (0.07%)	-	330,660
Total Investments, at fair value (cost \$402,470,722) (96.11%)	404,762,877	402,547,856

The percentage shown represents the percentage of net assets.

短期債マザーファンド 運用報告書《第16期》

決算日 2018年3月29日
(計算期間：2017年3月30日～2018年3月29日)

受益者のみなさまへ

「短期債マザーファンド」は、2018年3月29日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	① 6ヵ月円LIBOR(London Inter-Bank Offered Rateの略。ロンドンのユーロ市場における銀行間取引金利)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指します。 ② 公社債への投資にあたっては、残存期間1年以内の短期債を中心に投資し、流動性に配慮しながらインカム・ゲインを中心とした安定収益の確保に努めます。なお、変動利付債の残存期間については、1年以内に限るものではありません。 ③ 外貨建て公社債等への投資に伴う為替変動リスクについては、対日本円での為替フルヘッジを基本とし、為替変動リスクを極力排除するよう努めます。
主要運用対象	内外の公社債、内外のコマーシャル・ペーパーおよび外国法人が発行する譲渡性預金証書を主要投資対象とします。
組 入 制 限	① 株式への投資は行いません。 ② 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		<ベンチマーク> 6ヵ月LIBOR		債 券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		前 期 末 比		
	円	%		%	%	百万円
第12期(2014年3月31日)	10,221	0.1	0.18643	△0.07071	98.9	1,759
第13期(2015年3月30日)	10,226	0.0	0.13929	△0.04714	98.5	1,438
第14期(2016年3月29日)	10,232	0.1	0.02293	△0.11636	96.9	1,022
第15期(2017年3月29日)	10,217	△0.1	0.04214	0.01921	53.8	18
第16期(2018年3月29日)	10,203	△0.1	0.02317	△0.01897	79.4	12

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		<ベンチマーク> 6ヵ月LIBOR		債 券 組入比率
		騰落率		前月末比	
(期 首)	円	%		%	%
2017年3月29日	10,217	—	0.04214	—	53.8
3月末	10,216	△0.0	0.04193	△0.00021	53.8
4月末	10,213	△0.0	0.02429	△0.01764	53.8
5月末	10,212	△0.0	0.02300	△0.00129	53.8
6月末	10,211	△0.1	0.02000	△0.00300	53.8
7月末	10,210	△0.1	0.00886	△0.01114	53.8
8月末	10,209	△0.1	△0.00743	△0.01629	53.7
9月末	10,208	△0.1	△0.00893	△0.00150	53.9
10月末	10,208	△0.1	△0.00086	0.00807	53.9
11月末	10,207	△0.1	0.01650	0.01736	53.9
12月末	10,205	△0.1	0.02150	0.00500	53.9
2018年1月末	10,205	△0.1	0.01517	△0.00633	56.9
2月末	10,204	△0.1	0.00700	△0.00817	79.4
(期 末)					
2018年3月29日	10,203	△0.1	0.02317	0.01617	79.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 前月末比は前月末との騰落幅です。ただし、2017年3月末は期首との比較です。

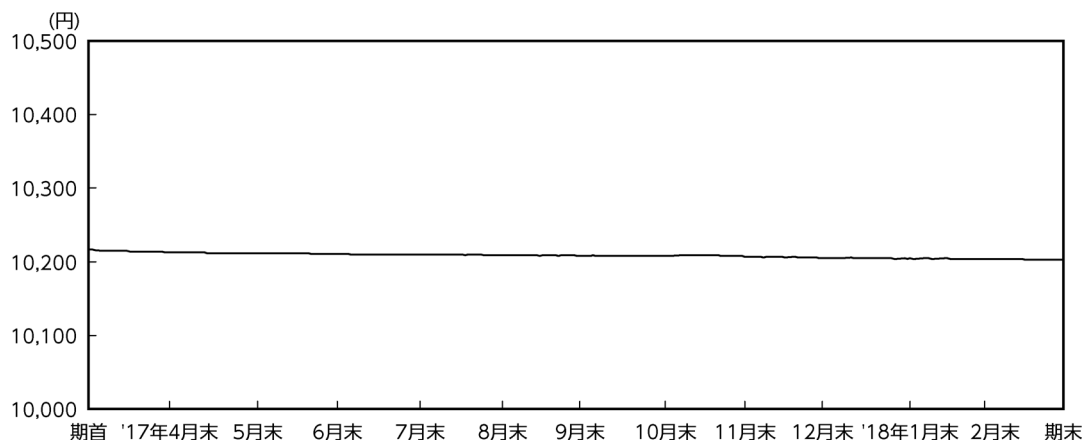
投資環境

(2017年3月30日～2018年3月29日)

3ヵ月短期国債は3月末に、マイナス0.2%近辺でスタートした後、日銀の国債買入オペ減額など需給の軟化を背景に、金利は上昇基調で推移しました。年央にかけては、一時的にはマイナス0.1%を上回る水準まで金利が上昇する局面もありました。その後、海外投資家の買いなどに支えられて、11月にはマイナス0.3%近辺まで金利が低下しました。その後は日銀がオペ金額を減少したこともあり、金利が上昇に転じました。12月以降は海外投資家の需要がサポートとなり、概ねマイナス0.1%からマイナス0.2%のレンジで推移しました。

運用経過

(2017年3月30日～2018年3月29日)



当ファンドは、3月末時点では残存1年未満の国債で運用を行っています。

その結果、期首10,217円でスタートした基準価額は10,203円で期末を迎え騰落率はマイナス0.1%となりました。一方、当マザーファンドがベンチマークとしている6ヵ月LIBORは、0.01897%低下し期末には0.02317%となりました。

今後の市況見通しと運用方針

資産の安全性、流動性を重視するという当ファンドの目標に変化はないことから、短期ゾーンの国債による運用を維持していく方針です。今後も、日銀のイールドカーブ・コントロールによる金融緩和の継続が予想され、また内外投資家による短期国債に対する需要は底堅いことから、短期国債金利はマイナスの水準が継続することが予想されます。したがって、当面は残存1年未満の短期債の保有という、現状の運用を維持する方針です。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2017年3月30日～2018年3月29日)

項 目	第16期 (2017.3.30～2018.3.29)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
			期中の平均基準価額は10,209円です。
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	0円	0.000%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2017年3月30日～2018年3月29日)

【公社債】

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内 国 債 証 券		10,042	10,000

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2017年3月30日～2018年3月29日)

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2018年3月29日現在)

【国内(邦貨建)公社債(種類別)】

区 分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 10,000	千円 10,011	% 79.4	% —	% —	% —	% 79.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注3) —印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注5) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

【国内(邦貨建)公社債(銘柄別)】

銘 柄 名	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
第112回利付国債(5年)	0.4	10,000	10,011	2018/06/20
合 計		10,000	10,011	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2018年3月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 10,011	% 79.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,605	20.6
投 資 信 託 財 産 総 額	12,616	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年3月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	12,616,938
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,594,447
公 社 債 (評 価 額)	10,011,700
未 収 利 息	10,791
(B) 負 債	11
未 払 利 息	3
そ の 他 未 払 費 用	8
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	12,616,927
元 本	12,366,331
次 期 繰 越 損 益 金	250,596
(D) 受 益 権 総 口 数	12,366,331口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,203円

<注記事項>

期首元本額 18,225,467円
 期中追加設定元本額 9,796円
 期中一部解約元本額 5,868,932円
 1口当たり純資産額 1.0203円
 期末における元本の内訳
 パインブリッジ現地通貨建て新成長国債インカムオープン<毎月分配型>
 4,830,909円
 パインブリッジ・バンクローン・ファンド2015-11
 2,932,839円
 パインブリッジ・バンクローン・ファンド2015-08
 1,464,359円
 パインブリッジ・バンクローン・ファンド2015-04
 2,444,032円
 パインブリッジ・バンクローン・ファンド2015-09
 684,396円
 パインブリッジ世界モート株式ファンド
 9,796円

◆損益の状況

(2017年3月30日～2018年3月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	26,743
受 取 利 息	30,688
支 払 利 息	△ 3,945
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 52,900
売 買 損 益	△ 52,900
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 26,165
(E) 前期繰越損益金	396,381
(F) 追加信託差損益金	204
(G) 解約差損益金	△ 119,824
(H) 計(D+E+F+G)	250,596
次期繰越損益金(H)	250,596

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (C)信託報酬等は、無利息金銭信託の手数料等のことです。
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。